(おもて) 議員定数 大潟村議会 議会改革特別委員会 議員定数及び議員報酬に関する中間報告 説明会・座談会資料

① 大潟村議会の現状

- 現状の定数
- 定数：12人
- 人口：2,937人 / 有権者数：2,543人 (令和7年6月1日現在)

●大潟村議会議員定数の推移

議員定数	年月	S51.9～	H8.9～	H16.9～
推移	定数	16人	14人	12人

●大潟村議会の常任委員会構成

総務福祉教育委員会	(定数6人)
生活産業委員会	(定数6人)

常任委員会は、各所管の事務(課)ごとの議案などについて審査を行う場
定数を削減した場合、各委員会の委員数が減り議論が深まらない可能性も考えられる。

★大潟村議会は全議員を2つの常任委員会にわけているが、一部の町村議会では、1委員会制や、議員が複数の委員会に所属することで、委員数を確保している議会もある。

③ 議論の経過

- 多様な意見を反映させるためにも多い方がいい。
- 人口比だけの議論では多様性を損なう。
- 多様性は、各議員が(多様な世代の村民の意見を聞き)各世代の想いを持って審議に臨めば良い。
- 年代別分布を理想としても果たしてそれが実現できるのか。
- 定数20名の北海道音更町議会も50～60代の議員が多く男女比も平等ではない。
- 議会として議論が成り立つ前提での最小コストを考えるべき。他の議会では10人以下で成り立っている。
- 10～15年先の村の人口減少を踏まえると、2,000人程度の人口規模の平均値である8名が望ましい。
- 定数減らしたところで成り手がいないのであれば意味がない。成り手を増やす方法をやるのが大事。
- 平均を上回る定数とするなら、その理由を明確に説明できなければならない。
- そもそもは選挙にならないという所から話し合いが始まっている。村民からの付託があつての議員という意識が大事。
- 2期連続選挙にならなかったのだから10名。
- 現状の12名を起点にするのではなく、同規模自治体の平均など客観的な数字で考えるべき。
- 人口平均で見ると10人が8人。常任委員会は2つであるべきなので10人が妥当。
- 充実した議論ができるかどうか重要。

「定数を8とした場合」を想定しメリットとデメリットの検討を行った際には、以下のような意見が出た。

- 委員長や組合議会、監査などの兼任が増える。
- 議員一人あたりの負担が増え、それによって潜在的な担い手を失う可能性がある。
- 定数減らすことで、逆に立候補しないという人が出てくる可能性がある。
- 1常任委員会の人数が4人では議論が成り立たず、常任委員会の活動が停滞する。
⇒現在の2つの常任委員会を1委員会にする方法もあり、1委員会にすると全議員がすべての案件に関わって村全体を知ることができる。
⇒1常任委員会は議論にはなるが、すべての案件を取り扱うため日程が長引いてしまう。当局にも負担がかかる。
- 村政のチェック機能が劣る。
- 選挙になる。
- 経費が減る。

② 他の議会の状況など

町村議会の定数(全国) 第68回町村議会実態調査(全国町村議長会/令和5年)

人口	町村数	定数																		
		5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20			
全町村	926	2	12	16	102	39	189	34	204	54	146	20	81	1	21	4	1			
3001-3500人	32	0	0	1	7	4	18	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0			
2501-3000人	40	0	0	0	13	6	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
2001-2500人	31	0	0	2	10	10	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

※数値は令和4年7月1日時点(大潟村人口:3,046人)

人口	全町村		3001-3500人		2501-3000人		2001-2500人	
	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均
	926	11.78人	32	9.44人	40	9.20人	31	8.84人

(参考) 大潟村人口推計	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
	3,011	2,794	2,555	2,327	2,128	1,944	1,772

出典：国立社会保障・人口問題研究所：地域別将来推計人口(R5)

県内各自治体の議員定数(人口順)

町村	議員定数	人口
上小阿仁村	8人	1,914人
東成瀬村	10人	2,375人
藤里町	10人	2,778人
大潟村	12人	2,969人
井川町	11人	4,226人
小坂町	10人	4,504人
八郎湯町	12人	5,198人
八峰町	12人	6,174人
五城目町	14人	7,924人
羽後町	12人	13,181人
三種町	15人	14,357人
美郷町	16人	17,574人

(1) 令和5年度当初予算額の1町村あたり議会費の全国平均は、79,044千円、一般会計歳出総額7,528,401千円に占める割合は1.0%である。

表26 議会費(令和5年度当初予算)

費目	全国平均	人口段階別平均				
		A	B	C	D	E
議会費合計	79,044	52,647	73,642	87,298	101,142	119,521
一般会計歳入合計	7,528,401	4,138,423	6,770,648	8,613,474	10,432,311	12,755,091
		5千人未満	5千-1万	1万-1.5万	1.5万-2万	2万以上
		1.27%	1.08%	1.01%	0.96%	0.93%

大潟村：一般会計歳入合計 4,573,000千円 (R6当初予算)
大潟村：議会費R6 66,026千円→議会費の割合 1.44%

④ 中間とりまとめの内容

- 定数12名(現状維持)が望ましい 5名
- 定数10名が望ましい 5名

※委員長、議長を除く10名

集約時の各委員(議員)の意見 ※各意見ごとに議席番号順

定数12名(現状維持)が望ましい

- 人口減少は進んでいるが、様々な層の人からの意見を村づくりに反映させるには人数が必要。無投票だからという理由で減らしても、無投票が解消されるかはわからない。減らさない方がいいという周辺自治体議員の話も聞こえてくる。(菅原アキ子)
- 若い人や女性に関心を持ってもらって選挙になってほしい。報酬が現状維持であれば、定数も現状維持として、広く出馬してもらいたい。(川淵文雄)
- 村民と議会との間に距離があることが成り手不足の一因。これを解消しないまま定数を減らしても、また同じことになる。減らすことは議会力の低下につながるため、現状維持で。(齋藤牧人)
- 議員は村民の代表。定数を減らすと、議会の機能を弱体化させてしまう。また、人数を減らしたところで、選挙になるかどうかかわからない。現状で安定した議会運営ができています。(松雪照美)
- 多様な意見が村づくりにとって重要。成り手がいないのは議会活動が足りなかったということ。男性も含め、若い議員が出産や育児で休んだときに、最初から定数が少ないとカバーできなくなる。とにかく成り手を増やす活動をやるべき。人口の半分は女性であり、決定的に半分女性がいの方が良い。(三村敏子)

定数10名が望ましい

- 村において人材が不足してくる中で、少ない人数でもできるような効率化するところはしっかり行い、定数を減らすべき。(松本正明)
- 議会活動において改善の余地はあるとはいえ、次も無投票となったときの村民からのプレッシャーを懸念する。また、村はコンパクトシティであり、議員が多くなければいけないような特徴がない。減らしたとしても2つの常任委員会を維持するための定数とすべき。(松瀬拓郎)
- 連続無投票は、有権者の選ぶ権利も奪われたということ。この環境は変える必要がある。議会を知ってもらう努力は続ける必要があるが、議会を知るイコール立候補ではない。一般の人にとって選挙そのものがハードルであり、これはこの先も変わらない。人口減という現状も踏まえ、定数を減らさざるを得ない。(菅原史夫)
- 全国の人口比に対する議員数を見ると、3千人程度の自治体で8～10が多い中、村が12名というのは説得力に欠ける。村民からも減らしてはという声が多くあった。現状維持のまま次回選挙で欠員が出てしまうリスクもある。(大井圭吾)
- とにかく選挙がなかったことがこの話し合いの始まり。これまでの議論を踏まえると10名が妥当。8名は、新人にとってハードルが高くなる。(工藤勝)

(うら) 議員報酬 大潟村議会 議会改革特別委員会 議員定数及び議員報酬に関する中間報告 説明会・座談会資料

① 大潟村議会の現状

●現行報酬

月額報酬	議長	255,000円
	副議長	212,000円
	議員	199,000円

●報酬の推移

	議員報酬	議長報酬	副議長報酬	備考
S51年	65,000円	74,000円	68,000円	議員定数 16
	概ね2年ごとに1~2万円ずつ報酬アップ			
H10年	235,000円	280,000円	250,000円	議員定数 14
H15年	222,000円	264,000円	236,000円	
H17年	199,000円	237,000円	212,000円	議員定数 12
H28年	199,000円	255,000円	212,000円	議長報酬のみ改定/現行額

③ 議論の経過

- 定数を増やして報酬を下げるのも一つの方向ではないか。
- 生活給までいなくても、ある程度魅力を感じる額であっていい。
- 全国議長会が示した、活動日数をベースに原価方式ではどうか。ある程度の根拠があった方が村民の納得が得られる。
- 原価方式で(活動時間を)算出することにより、議員の働きを村民に示すことができる。
- 職員給与との比較を見ると、職員給与が下がっているのに議員報酬が上がるのは納得いかない人もいるかと思う。
- 報酬を据え置いて、定数下か増は議会費が下がる。
- 低い報酬ではボランティア的な活動になってしまう。
- 村民に対してきちんとした根拠を示せるのなら上げること容認される。
- 仕事をやめて議員に専念する人は、ある程度の報酬がないとやりづらい。
- 多大な報酬とすることで財政に影響するのは問題がある。かといって1万2万あげたところで、成り手不足解消になるかは疑問。報酬は現状のままでも良いと思う。
- 各データを見ても、今の金額が特に低いということではないと思う。今のままで良い。
- 隣町は県内最低額だが、新人5人が出馬した。報酬の多い少ないが、成り手不足に影響しているわけではないと感じる。
- 上げるなら、定数減を前提として現在の報酬総額を超えない範囲とすべき。
- 定数削減するのであれば少しは報酬を増やしてもいい。
- 少ない報酬では兼業になってしまい成り手不足が進む懸念もある。
- 他の仕事との「兼業」とするか、議員報酬だけの「専業」を目指すのかによって報酬額は変わってくると思う。
- (小規模自治体の財政を考えると)報酬は「兼業」を前提にするしかない。報酬ではなく夜間休日議会などサラリーマンでも関わられるような議会のやり方を考えるべき。
- 65歳以下は28.6万円、66歳以上は11万とするなど、若い人に手厚くできる年齢別報酬を提案する。
- 若い世代のために育児手当などの支給でバックアップしても良いのかと思う。厚生年金も必要かと思う。
- 議員は村民の代表として多岐にわたる課題に取り組んでいる。年齢による差はない方がいい。
- いろいろな年齢層がいてこそ議会活動は活発になる。年齢別報酬や若い人だけの手当はなかなかのものか。
- 報酬は現状維持しかないかと思っている。小さい自治体であり財政的に上げるのにも限界がある。
- 議長は、多くの会合に出ている。議長の報酬を1万円くらい上げたらいいと思う。
- 定数削減をすれば委員長の負担がさらに大きくなる。委員長の手当があってもいいと思う。
- 正副議長は、数年前に見直したのでこのままでよい。
- 委員長報酬は、委員会により負担の大きさが異なり今後の委員会の組み替えなどがあれば変動してくる。現状のままでもいいと思う。

② 他の議会の状況など

全国平均(同一規模自治体)
人口2,501~3,500(69自治体) 平均188,325円
出典:第69回町村議会実態調査(令和5年7月1日時点)

県内12町村 平均224,500円
(大潟村含む)

	人口	議長	副議長	議員
小坂町	4,626	253,000	229,000	222,000
上小阿仁村	1,981	252,000	225,000	214,000
藤里町	2,857	279,000	242,000	233,000
三種町	14,794	288,000	255,000	241,000
八峰町	6,384	276,000	242,000	233,000
五城目町	8,238	280,000	245,000	235,000
八郎潟町	5,321	210,000	194,000	186,000
井川町	4,339	252,000	225,000	212,000
大潟村	3,007	255,000	212,000	199,000
美郷町	17,991	288,000	264,000	255,000
羽後町	13,513	288,000	267,000	253,000
東成瀬村	2,404	255,000	221,000	211,000

出典:第69回町村議会実態調査(令和5年7月1日時点)

全国町村議長会による原価方式

- 全国議長会による平均値と村長の報酬から
 - ・首長の職務遂行日数(平均) 305日
 - ・町村議会議員の職務遂行日数(平均) 107日(*)
(*)原価方式を採用した31団体の平均
 - ・大潟村長の報酬 620,000円

620,000円÷305日×107日=217,508円

村職員給与との比較
前回の一般議員報酬の改定:平成17年 199,000円

職員給与の推移

一般職員	H17	R6	増減率
平均給料	319,200	288,778	-9.5%
平均年齢	44歳	40歳	

42歳一般職員	H17	R6	増減率
4-14(5-12)	327,500	321,400	-1.9%

※H17時点対号級は5-12

42歳一般職員の基本給の推移を元に計算
199,000円の-1.9%=195,219円
※平均給与は平均年齢による差があるため、俸給表の基本給で比較を行った

報酬検討(まとめ)

- 現在の報酬 199,000円
- 全国同規模平均(人口2,501~3,500人/69町村) 188,325円
- 県内全町村平均(全12町村) 224,500円
- 原価方式 217,508円
- 村職員給与比較 195,219円

※現状の原価方式の計算(職務日数)は全国31自治体の平均。

④ 中間とりまとめの内容

●議長・副議長・議員報酬ともに現状維持が望ましい 9名
●議員報酬を削減し、議長・副議長報酬を上げる 1名 ※委員長、議長を除く10名
(議長275,000円、副議長222,000円、議員196,000円)
※議長+2万円、副議長+1万円、議員-3千円

集約時の各委員(議員)の意見

議長・副議長・議員報酬ともに現状維持が望ましい
「成り手不足の解消のために報酬をどうすべきか」という観点からの議論を行ったが、他自治体との比較や原価方式などによる報酬の検討、また自治体予算全体を考えても、大幅な増額は難しく、報酬の増額による成り手不足を解消は現実的ではない。そのため、報酬以外の方法で成り手不足解消を目指すべきとの意見が多く出され、現状維持が望ましい、との意見が多数を占めた。

議員報酬を削減し、議長・副議長報酬を上げる
議長・副議長の出務日数が多いため、議長・副議長を含む全議員の報酬の総額を変えない範囲で、議員報酬を削減し、議長・副議長報酬を上げるべき。